

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和8年2月13日
【中間会計期間】	第53期中（自 令和7年7月1日 至 令和7年12月31日）
【会社名】	株式会社ユニバーサル園芸社
【英訳名】	UNIVERSAL ENGEISHA CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安部 豪
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 野呂 千佳子
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市大字佐保193番地の2
【電話番号】	072-649-2266（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 野呂 千佳子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間	自 令和6年7月1日 至 令和6年12月31日	自 令和7年7月1日 至 令和7年12月31日	自 令和6年7月1日 至 令和7年6月30日
売上高 (千円)	9,397,823	10,537,405	20,506,954
経常利益 (千円)	1,049,253	1,464,470	2,642,984
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	650,507	910,944	1,805,420
中間包括利益又は包括利益 (千円)	601,245	976,425	1,727,516
純資産額 (千円)	12,548,235	14,305,966	13,448,272
総資産額 (千円)	15,748,604	18,329,907	17,035,905
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	69.91	98.91	194.11
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.5	77.9	78.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	846,718	978,284	2,586,147
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	978,108	311,588	1,725,399
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	266,828	308,254	534,544
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,694,322	4,779,192	4,348,681

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 前中間連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前中間連結会計期間の主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。
- 4 当社は、令和8年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな景気回復に向かう一方で、主要国における通商政策の影響、円安によるエネルギー資源や原材料価格の高騰などにより、個人消費の停滞が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは主力事業であるグリーン事業において、国内のレンタルグリーンの契約は計画通り推移したことに加え、造園施工やディスプレイ施工の売上が伸び増収増益となりました。卸売事業につきましては第1四半期に引き続きアーティフィシャルフラワーや人工樹等の商材の売上が伸び増収増益となりましたが、小売事業につきましては第1四半期の関西エリアの集客の落ち込みの影響が大きかったため増収増益となったものの営業損失を減らすに留まりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は10,537,405千円（前年同期比12.1%増）、営業利益は1,296,608千円（同28.5%増）、経常利益は1,464,470千円（同39.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は910,944千円（同40.0%増）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

各セグメントの経営成績の数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

〔グリーン事業〕

グリーン事業につきましては、国内のレンタルグリーンの契約は計画通り推移したことに加え、造園施工やディスプレイ施工の売上がり伸び増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,191,753千円（前年同期比17.1%増）、営業利益は1,181,213千円（同19.0%増）となりました。売上高営業利益率は、関東エリアは23.7%（前年同期21.9%）、関西エリアは25.4%（同27.3%）、海外エリアは 9.4%（同 7.5%）となりました。

〔卸売事業〕

卸売事業につきましては、第1四半期に引き続きアーティフィシャルフラワーや人工樹等の商材の売上がり伸び増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は780,308千円（前年同期比8.6%増）、営業利益は89,316千円（同117.7%増）となりました。

〔小売事業〕

小売事業につきましては、第1四半期の関西エリアの集客の落ち込みの影響が大きかったため増収増益となったものの営業損失を減らすに留まりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,876,528千円（前年同期比3.5%増）、営業損失は2,862千円（前年同期は営業損失53,617千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は18,329,907千円となり、前連結会計年度末に比べて1,294,002千円の増加（7.6%増）となりました。

このうち流動資産は9,221,179千円となり、前連結会計年度末に比べて782,456,084千円の増加（9.3%増）となりました。これは主に現金及び預金が430,613千円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が461,003千円増加したこと、有価証券が99,861千円減少したこと等によるものであります。また、固定資産は9,108,727千円となり、前連結会計年度末に比べて511,546千円の増加（6.0%増）となりました。これは主に有形固定資産（その他）が625,031千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は4,023,941千円となり、前連結会計年度末に比べて436,308千円の増加(12.2%増)となりました。これは主に未払法人税等が133,743千円増加し、長期リース債務が280,489千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は14,305,966千円となり、前連結会計年度末に比べて857,694千円の増加(6.4%増)となりました。これは主に、利益剰余金が791,211千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4,779,192千円となり、前連結会計年度末に比べて430,511千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは978,284千円(前年同期比131,566千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,464,470千円、減価償却費205,801千円、のれん償却額151,658千円等の収入に対し、法人税等の支払額439,477千円、売上債権の増加額436,855千円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは 311,588千円(前年同期 978,108千円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入329,321千円、有形固定資産の取得による支出381,067千円、事業譲受による支出194,853千円等の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは 308,254千円(前年同期 266,828千円)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出134,151円、配当金の支払額119,670千円等があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

(Plant Detail, Inc.の事業譲受)

当社連結子会社であるRolling Greens, Inc.は、令和7年9月30日にPlant Detail, Inc.(所在地:アメリカ合衆国オハイオ州、以下、「Plant Detail社」)のレンタルグリーン事業を事業譲受により取得しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (令和7年12月31日)	提出日現在発行数(株) (令和8年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,025,000	10,050,000	東京証券取引所 スタンダード市場	1単元の株式数100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,025,000	10,050,000	-	-

(注)令和8年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

これにより、株式数は5,025,000株増加し、発行済株式総数は、10,050,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
令和7年7月1日～ 令和7年12月31日	-	5,025,000	-	172,770	-	122,488

(注)令和8年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数が5,025,000株増加しております。

(5) 【大株主の状況】

令和 7 年 12 月 31 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
カーン園子	大阪府箕面市	728,500	15.82
森坂拓実	大阪府箕面市	562,536	12.22
森坂優子	大阪府箕面市	532,080	11.55
ユニバーサル園芸社社員持株会	大阪府茨木市大字佐保193番地の 2	441,300	9.58
ユニバ - サル商事有限会社	大阪府箕面市小野原西三丁目16番27号	244,600	5.31
大和リース株式会社	大阪市中央区農人橋二丁目 1 番36号	200,000	4.34
日泰サービス株式会社	千葉県船橋市金杉八丁目11番 2 号	146,000	3.17
株式会社東邦レオホールディングス	大阪市中央区上町一丁目 1 番28号	140,000	3.04
光通信 K K 投資事業有限責任組合 無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目 4 番10号	88,000	1.91
岡山フードサービス株式会社	大阪市住吉区苅田七丁目 3 番10号	79,200	1.72
計	-	3,162,216	68.66

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和 7 年 12 月 31 日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 419,800	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,601,000	46,010	同上
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	5,025,000	-	-
総株主の議決権	-	46,010	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 90 株が含まれております。

(注) 2 令和 8 年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

令和7年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) (株)ユニバーサル園芸社	大阪府茨木市大字佐保 193番地の2	419,800	-	419,800	8.35
計	-	419,800	-	419,800	8.35

(注) 令和8年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和7年7月1日から令和7年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、桜橋監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (令和7年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,664,727	5,095,341
受取手形、売掛金及び契約資産	2,269,791	2,730,794
有価証券	299,950	200,088
商品及び製品	753,768	716,990
原材料及び貯蔵品	11,371	5,891
その他	492,804	534,378
貸倒引当金	53,690	62,305
流動資産合計	8,438,723	9,221,179
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,201,172	1,185,963
その他	5,111,929	5,502,463
減価償却累計額	2,827,234	2,592,737
その他(純額)	2,284,694	2,909,726
有形固定資産合計	3,485,867	4,095,690
無形固定資産		
のれん	1,871,077	1,905,467
その他	336,910	313,583
無形固定資産合計	2,207,988	2,219,050
投資その他の資産		
投資有価証券	1,530,928	1,402,908
繰延税金資産	449,503	468,463
投資不動産	521,994	522,175
減価償却累計額	171,665	175,589
投資不動産(純額)	350,328	346,585
その他	573,533	576,998
貸倒引当金	968	968
投資その他の資産合計	2,903,326	2,793,986
固定資産合計	8,597,181	9,108,727
資産合計	17,035,905	18,329,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (令和7年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	627,207	684,566
短期借入金	1,622	-
1年内返済予定の長期借入金	52,810	-
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払法人税等	478,651	612,395
リース債務	153,645	203,139
その他	1,007,712	971,803
流動負債合計	2,336,649	2,471,904
固定負債		
長期未払金	242,283	244,160
リース債務	533,610	814,100
退職給付に係る負債	259,841	275,948
資産除去債務	191,972	192,383
繰延税金負債	4,716	6,883
その他	18,558	18,558
固定負債合計	1,250,983	1,552,036
負債合計	3,587,632	4,023,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,770	172,770
資本剰余金	122,488	122,488
利益剰余金	13,900,364	14,691,575
自己株式	833,157	833,157
株主資本合計	13,362,465	14,153,676
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	10,492	9,442
為替換算調整勘定	41,323	115,591
その他の包括利益累計額合計	51,815	125,034
非支配株主持分	33,991	27,254
純資産合計	13,448,272	14,305,966
負債純資産合計	17,035,905	18,329,907

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年7月1日 至 令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年7月1日 至 令和7年12月31日)
売上高	9,397,823	10,537,405
売上原価	3,614,665	4,024,529
売上総利益	5,783,157	6,512,876
販売費及び一般管理費	4,774,205	5,216,268
営業利益	1,008,951	1,296,608
営業外収益		
受取利息	11,903	17,267
投資不動産賃貸料	18,376	19,847
為替差益	3,945	106,876
補助金収入	11,698	-
その他	11,807	37,316
営業外収益合計	57,731	181,308
営業外費用		
支払利息	3,893	3,621
不動産賃貸原価	8,031	8,313
その他	5,504	1,511
営業外費用合計	17,429	13,446
経常利益	1,049,253	1,464,470
税金等調整前中間純利益	1,049,253	1,464,470
法人税等	403,811	561,264
中間純利益	645,442	903,206
非支配株主に帰属する中間純損失()	5,064	7,737
親会社株主に帰属する中間純利益	650,507	910,944

【中間連結包括利益計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 7 月 1 日 至 令和 6 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 7 月 1 日 至 令和 7 年 12 月 31 日)
中間純利益	645,442	903,206
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	1,049
為替換算調整勘定	44,196	74,268
その他の包括利益合計	44,196	73,219
中間包括利益	601,245	976,425
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	606,342	983,162
非支配株主に係る中間包括利益	5,096	6,736

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和 6 年 7 月 1 日 至 令和 6 年 12 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 7 年 7 月 1 日 至 令和 7 年 12 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,049,253	1,464,470
減価償却費	175,025	205,801
のれん償却額	149,570	151,658
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3,108	5,684
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	15,232	14,985
受取利息及び受取配当金	11,903	17,267
支払利息	3,893	3,621
為替差損益 (は益)	3,212	108,215
売上債権の増減額 (は増加)	136,669	436,855
棚卸資産の増減額 (は増加)	13,579	45,476
仕入債務の増減額 (は減少)	88,173	40,080
未払消費税等の増減額 (は減少)	8,198	22,466
その他	15,760	56,620
小計	1,315,875	1,403,595
利息及び配当金の受取額	10,823	17,787
利息の支払額	3,893	3,621
法人税等の支払額	476,087	439,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	846,718	978,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	200,000	100,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	329,321
有形固定資産の取得による支出	260,209	381,067
無形固定資産の取得による支出	22,289	6,683
投資不動産の賃貸に係る支出	3,634	5,591
投資不動産の賃貸による収入	18,376	19,847
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	508,883	-
差入保証金の差入による支出	-	9,419
差入保証金の回収による収入	-	1,721
事業譲受による支出	-	194,853
その他	1,467	35,136
投資活動によるキャッシュ・フロー	978,108	311,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	89,070	54,432
リース債務の返済による支出	60,176	134,151
自己株式の取得による支出	160	-
配当金の支払額	117,422	119,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,828	308,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,419	72,069
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	428,638	430,511
現金及び現金同等物の期首残高	4,122,961	4,348,681
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,694,322	4,779,192

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年7月1日 至 令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年7月1日 至 令和7年12月31日)
給与手当	2,214,333千円	2,442,559千円
賞与	167,095千円	186,721千円
退職給付費用	28,716千円	30,550千円
貸倒引当金繰入額	2,903千円	7,326千円
減価償却費	174,194千円	204,574千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年7月1日 至 令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年7月1日 至 令和7年12月31日)
現金及び預金勘定	3,910,519千円	5,095,341千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	216,197千円	316,148千円
現金及び現金同等物	3,694,322千円	4,779,192千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 令和6年7月1日 至 令和6年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年9月26日 定時株主総会	普通株式	116,306	25.00	令和6年6月30日	令和6年9月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和7年7月1日 至 令和7年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年9月27日 定時株主総会	普通株式	119,732	26.00	令和7年6月30日	令和7年9月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和6年7月1日 至 令和6年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2		
	グリーン事業				卸売事業	小売事業				
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計						
売上高										
レンタルグリーン	1,137,671	613,221	754,809	2,505,702	-	-	2,505,702	-	2,505,702	
グリーンサービス	2,081,311	832,313	711,036	3,624,661	-	-	3,624,661	-	3,624,661	
卸売	-	-	-	-	489,802	-	489,802	-	489,802	
小売	-	-	-	-	-	2,777,656	2,777,656	-	2,777,656	
顧客との契約から生じる収益	3,218,982	1,445,535	1,465,846	6,130,364	489,802	2,777,656	9,397,823	-	9,397,823	
外部顧客への売上高	3,218,982	1,445,535	1,465,846	6,130,364	489,802	2,777,656	9,397,823	-	9,397,823	
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,010	5,877	-	9,888	229,016	2,640	241,545	241,545	-	
計	3,222,993	1,451,412	1,465,846	6,140,252	718,818	2,780,297	9,639,368	241,545	9,397,823	
セグメント利益 (は損失)	705,964	396,517	109,955	992,526	41,034	53,617	979,943	29,008	1,008,951	

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額29,008千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

グリーン事業において、Plantscape, Inc.の発行済株式のすべてを取得して子会社化したことにより、のれんが300,345千円増加しております。なお、当該ののれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当期配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当中間連結会計期間（自 令和7年7月1日 至 令和7年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2		
	グリーン事業				卸売事業	小売事業				
	関東エリア	関西エリア	海外エリア	小計						
売上高										
レンタルグリーン	1,213,267	652,894	889,168	2,755,330	-	-	2,755,330	- 2,755,330		
グリーンサービス	2,629,529	1,023,854	777,797	4,431,180	-	-	4,431,180	- 4,431,180		
卸売	-	-	-	-	477,053	-	477,053	- 477,053		
小売	-	-	-	-	-	2,873,840	2,873,840	- 2,873,840		
顧客との契約から生じる収益	3,842,796	1,676,749	1,666,966	7,186,511	477,053	2,873,840	10,537,405	- 10,537,405		
外部顧客への売上高	3,842,796	1,676,749	1,666,966	7,186,511	477,053	2,873,840	10,537,405	- 10,537,405		
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,079	162	-	5,241	303,254	2,687	311,183	311,183 -		
計	3,847,876	1,676,911	1,666,966	7,191,753	780,308	2,876,528	10,848,589	311,183 10,537,405		
セグメント利益 (は損失)	912,446	425,661	156,895	1,181,213	89,316	2,862	1,267,666	28,941 1,296,608		

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額28,941千円は、各セグメントの事務所使用料の内部振替分等であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

グリーン事業において、Plant Detail, Inc.のレンタルグリーン事業を事業譲受により取得したことにより、のれんが133,132千円増加しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(事業譲受)

当社連結子会社であるRolling Greens, Inc.は、令和7年9月30日にPlant Detail, Inc.(所在地:アメリカ合衆国オハイオ州、以下、「Plant Detail社」)のレンタルグリーン事業を事業譲受により取得しました。

1. 事業譲受の概要

(1) 事業譲受企業の名称及びその事業の内容

事業譲受企業の名称 Plant Detail, Inc.

事業の内容 レンタルグリーン事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

海外におけるグリーン事業の更なる発展と成長を加速させるため、当社の米国における100%子会社であるRolling Greens, Inc.は、植物のオフィス等に向けたデザイン・販売・メンテナンス事業を行うPlant Detail社のレンタルグリーン事業を事業譲受により取得しました。Plant Detail社はオハイオ州を中心に高品質な植物のデザインサービスでブランドを築いており、この買収により、オハイオ州を含む新たなマーケットエリアを開拓します。これによりRolling Greens, Inc.は経営基盤を強化すると共に、ハイエンドマーケットでの地位を強固にし、同時に新規顧客層を開拓しマーケットシェアを拡大することを狙いとしております。

(3) 事業譲受日

令和7年9月30日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 中間連結損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

令和7年10月1日から令和7年10月31日まで

3. 事業譲受による取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	194,853千円
取得原価		194,853千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 2,097千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

133,132千円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末について取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3) 債却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 令和6年7月1日 至 令和6年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年7月1日 至 令和7年12月31日)
1 株当たり中間純利益金額	69円91銭	98円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	650,507	910,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	650,507	910,944
普通株式の期中平均株式数(株)	9,304,447	9,210,220

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 令和8年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、令和7年8月14日の取締役会決議に基づき、令和8年1月1日付で株式の分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社株式の分割により、投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的としております。

2. 株式分割の方法

令和7年12月31日(水曜日)(同日は株主名簿管理人の休業日につき実質的には12月30日(火曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式の総数 5,025,000株

分割により増加する株式数 5,025,000株

分割後の発行済株式の総数 10,050,000株

分割後の発行可能株式総数 16,000,000株

4. 分割の日程

基準公告日 令和7年12月1日(月曜日)

基準日 令和7年12月31日(水曜日)

効力発生日 令和8年1月1日(木曜日)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年2月13日

株式会社ユニバーサル園芸社

取締役会 御中

桜橋監査法人
大阪府大阪市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 利昌

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサル園芸社の令和7年7月1日から令和8年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和7年7月1日から令和7年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバーサル園芸社及び連結子会社の令和7年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。
- ・ また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報

告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。